（様式１）

令和　　年　　月　　日

村山市長　志　布　隆　夫　様

（提出者）住　　　所：

名　　　称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

参　加　申　込　書

下記業務に係るプロポーザル実施要領に基づく選定について、参加を希望します。

また、本手続きにおいて知り得た秘密については、貴市の承諾なく公表又は使用しないことを誓約いたします。

記

　１　業務の名称　　村山市除雪管理システム整備事業

　２　担当者連絡先

　　　　　　住　　所

　　　　　　所属部署

　　　　　　役職名

　　　　　　氏名（ふりがな）

　　　　　　電話番号

　　　　　　ＦＡＸ番号

　　　　　　電子メール

（様式２）

事業者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称・商号 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 所在地等 |  | |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 |  | |
| 過去2年間の売上高 | 令和３年度 |  |
| 令和４年度 |  |
| 従業員数   * このうち専門担当者、技術者の数、資格等を明記してください。 |  | |
| 事業内容 |  | |
| 沿革（概略） |  | |
| ISO27001／ISMS | 認証番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□取得無し | |
| プライバシーマーク | 認証番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□取得無し | |
| 許可・登録・資格 |  | |
| 参加・加入団体 |  | |

※Ａ４判（縦組・横書き）１枚にまとめること。文字の大きさは10.5ポイント以上とする。

※商業、法人登記が確認できる登記事項証明書等の写しを添付のこと。

（様式３）

業務実績調書

・元請けとして受注した同種業務の実績（東北管内）及び実証実験の実績（山形県内）について、すべて記載すること。

・業務概要等をわかりやすく記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注額 |  |
| 受託期間 |  |
| （業務の概要） | |
| ２ | 業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注額 |  |
| 受託期間 |  |
| （業務の概要） | |
| ３ | 業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注額 |  |
| 受託期間 |  |
| （業務の概要） | |
| ４ | 業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注額 |  |
| 受託期間 |  |
| （業務の概要） | |
| ５ | 業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注額 |  |
| 受託期間 |  |
| （業務の概要） | |

※Ａ４判（縦組・横書き）とし、文字の大きさは10.5ポイント以上とする。複数枚の記載も可

（様式４）

業務実施体制

|  |
| --- |
| 本業務の実施体制について、主任技術者及び担当者の配置を文書、図表を用いて記載すること。他企業等、社外の支援体制がある場合は、その内容も含めて記載すること。 |
|  |

※Ａ４判（縦組・横書き）とし、文字の大きさは10.5ポイント以上とする。複数枚での記載でも可

（様式５）

責任者、担当者の従事業務調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 責任者及び各分野（提案者が任意に設定）について主たる担当者を明記すること。  責任者は、ヒアリングの席上、提案内容の主たる説明を行うこと。  「主な同種業務の実績」は、発注者名、契約金額、業務内容等について記載すること。 | | |
| １ | 責任者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 実務経験年数 |  |
| 資格・専門分野 |  |
| 本業務での役割 |  |
| 主な同業業務の実績（３件まで） |  |
| ２ | 担当者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 実務経験年数 |  |
| 資格・専門分野 |  |
| 本業務での役割 |  |
| 主な同業業務の実績（３件まで） |  |
| ３ | 担当者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 実務経験年数 |  |
| 資格・専門分野 |  |
| 本業務での役割 |  |
| 主な同業業務の実績（３件まで） |  |

※Ａ４判（縦組・横書き）とし、文字の大きさは10.5ポイント以上とする。

※各分野の主たる担当者の設定は、提案者の任意なので、記載欄が不足する場合は、記載欄を追加すること（複数枚の記載でも可）。

（様式６）

**誓　　約　　書**

今回、村山市が実施する「村山市除雪システム整備事業」に関する企画提案（プロポーザル）に参加するにあたり、下記の事項すべてに該当する事業者であることを誓約します。この制約が虚偽であり、又はこの制約に反したことにより、契約を解除され、当方が不利益を被ることになっても、意義は一切申し立てしません。

　また、該当の有無を確認するため、村山市が他の官公署に照会することについて承諾します。

記

１　「村山市除雪システム整備事業」公募型プロポーザル実施要領に定める参加資格要件をすべて満たしている事業者であること。

２　村山市暴力団排除条例（平成２４年村山市条例第１号）第2条に規定する暴力団又は暴力団の構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しないものの統制下にない事業者であること。

３　提出する提案書等の関係書類の記載事項は、すべて事実と相違なく、契約履行期間中に、当該委託業務の業務工程管理運営を円滑かつ安定して実施できる能力を有すること。

令和　　年　　月　　日

村山市長　志　布　隆　夫　様

住所：

会社名：

代表者名：　　　　　　　　　　　　㊞

（様式８）

令和　　年　　月　　日

質　　問　　書

村山市長　志　布　隆　夫　様

（提出者）住　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：

村山市除雪管理システム整備事業に係るプロポーザル実施要領に基づき、次に掲げる事項について質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問者の名称等 |  |

|  |
| --- |
| （質問項目） |
| （内　　容） |

※Ａ４判（縦組・横書き）１枚にまとめること。質問項目毎に別葉で作成すること。

※使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とすること。

（様式９）

令和　　年　　月　　日

村山市長　志　布　隆　夫　様

（提出者）住　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　㊞

企　画　提　案　書

下記業務に係るプロポーザル実施要領に基づく選定について、企画提案書を提出します。

記

　１　業務の名称　　村山市除雪管理システム整備事業

　２　添付書類

　　　・業務推進スケジュール（様式１０）

　　　・企画提案書本編（任意様式）

　　　・参考見積書（様式１１）

　３　担当者連絡先

　　　　住所

　　　　所属部署

　　　　役職名

　　　　氏名（ふりがな）

　　　　電話番号

　　　　ＦＡＸ番号

　　　　電子メール

（様式１０）

業務推進スケジュール

本業務の整備に係る推進スケジュールについて、作業項目毎に記載すること

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 令和6年度 | | | | | | |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※Ａ４判（縦組・横書き）とし、文字の大きさは10.5ポイント以上とする。複数枚の記載も可

（様式１１）

村山市長　志　布　隆　夫　様

（提出者）住　所：

　　　　　名　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　㊞

**参考見積書**

　村山市除雪管理システム整備事業の提案内容に関する経費を以下のとおり見積もります。なお、内訳書は別に添付します。

1. 本業務の見積額

令和６年度における本システム整備経費、GPS端末（100台）の導入経費、初年度のGPS等端末通信、サーバ利用料、システム保守費用を含む。（整備　契約締結の日から令和6年10月31日まで、運用　令和6年11月1日から令和7年5月31日まで）

\

（消費税及び地方消費税を含む）

1. 令和７年度以降の４年間の参考見積額

令和７年度以降（令和7年6月1日から令和11年5月31日まで）に運用に必要となるサーバ利用料、システム保守費などのランニングコスト、GPS等端末通信費を含む。

\

（消費税及び地方消費税を含む）